

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 甲佐 邦彦

TEL 03-3573-3721

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,100	△9.6	△413	—	△309	—	△392	—
23年3月期	2,324	△3.2	△468	—	△481	—	△1,221	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△0.39	—	△18.3	△9.7	△19.6
23年3月期	△1.21	—	△52.4	△13.4	△20.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

前事業年度より、当該関連会社が関係会社ではなくなったため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	3,169	—	2,139	—	67.5	—	2.12	
23年3月期	3,569	—	2,328	—	65.2	—	2.31	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,139百万円 23年3月期 2,328百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△260	183	△51	437
23年3月期	△819	19	△51	565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	△6.0	△50	—	△40	—	△50	—	△0.04
通期	2,200	4.7	△150	—	△140	—	△150	—	△0.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP20「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	1,020,698,682 株	23年3月期	1,020,698,682 株
24年3月期	14,739,548 株	23年3月期	14,735,846 株
24年3月期	1,005,960,039 株	23年3月期	1,005,962,836 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在、入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法投資損益等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな持ち直しの傾向が見られるものの、欧州における財政・金融不安やタイの洪水被害などがあり、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社の売上高につきましてニッケル事業では販売数量の減少に、LME価格の下落や円高が加わり販売価格が低下したため、売上高は9億22百万円（前年同期11億56百万円 20.1%減）となりました。

不動産事業では、2物件の販売不動産の売却・引き渡し完了し、売上高は2億2百万円（前年同期59百万円 241.0%増）となりました。

教育事業では、奈良地区に4校舎を開校したのに続き新たに大阪地区3校舎、奈良地区に1校舎を開校し、既存校の生徒の退会防止や不採算校のFC化および切離し等に努めましたが、売上高は9億74百万円（前年同期11億9百万円 12.0%減）となりました。

また、有価証券の売却により生じた有価証券売却益77百万円を営業外収益に計上し、投資有価証券として保有しておりました丸大証券(株)の株式について同社に破産手続き開始決定がなされたため、投資有価証券評価損61百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高21億円（前年同期売上高23億24百万円）、営業損失4億13百万円（前年同期営業損失4億68百万円）、経常損失3億9百万円（前年同期経常損失4億81百万円）、当期純損失3億92百万円（前年同期純損失12億21百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては東日本大震災からの影響からも徐々に立ち直りつつありますが、欧州の財政、金融不安の長期化、中国景気減速、円高等の影響により、依然として不透明な状況は継続すると予想されます。

ニッケル事業は、LME価格及び為替の変動等に対応した仕入と販売のバランスをとりながら販売の拡大に努め、収益を確保する営業を目指してまいります。

不動産事業につきましては、前期に販売を見込んでおりました物件に加え、市場の動向に注視しつつ機動的な対応にて、販売用物件の販売促進をはかり収益確保を目指してまいります。

教育事業につきましては、今後も時流に即したスクラップ&ビルドを行ない、既存校の生徒数の増加や退会防止に努め、新たに前期に開校した大阪地区に3校舎、奈良地区に1校舎の運営に注力し、売上向上を目指してまいります。

環境事業につきましては、「コンポスト化システム」は、顧客の動向に柔軟に対応しビジネス化を進めてまいります。また、当社が開発研究しておりました「排ガス低減装置」は後付装置の市場が縮小し需要が見込めなくなったため、開発を中止いたしました。

以上により平成25年3月期の通期業績の見通しにつきましては、売上高22億円、営業損失1億50百万円、経常損失1億40百万円、当期純損失1億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は、前事業年度に比べ4億円減少し、31億69百万円（前事業年度比11.2%減）となりました。内訳は流動資産21億15百万円（前事業年度比18.0%減）、固定資産10億53百万円（前事業年度比6.5%増）であります。

負債合計は、前事業年度に比べ2億11百万円減少し10億29百万円（前事業年度比17.0%減）となりました。内訳は流動負債3億39百万円（前事業年度比31.1%減）、固定負債6億90百万円（前事業年度比7.8%減）であります。

この結果、純資産合計は前事業年度に比べ1億88百万円減少し、21億39百万円（前事業年度比8.1%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億28百万円減少し、4億37百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、2億60百万円となりました。

主な要因は、たな卸資産および未払消費税等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、1億83百万円となりました。

主な要因は、有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、51百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	81.5	74.1	76.1	65.2	67.5
時価ベースの自己資本比率	145.1	60.0	63.7	56.3	95.2

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 当社は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策に位置づけており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値を高めていく所存ではありますが、当期の配当につきましても、誠に遺憾ではありますが、損失計上となったため、期末配当は見送ることとさせていただきます。

今後につきましては、一刻も早く復配が出来ますよう取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(非鉄金属市況及び為替の変動)

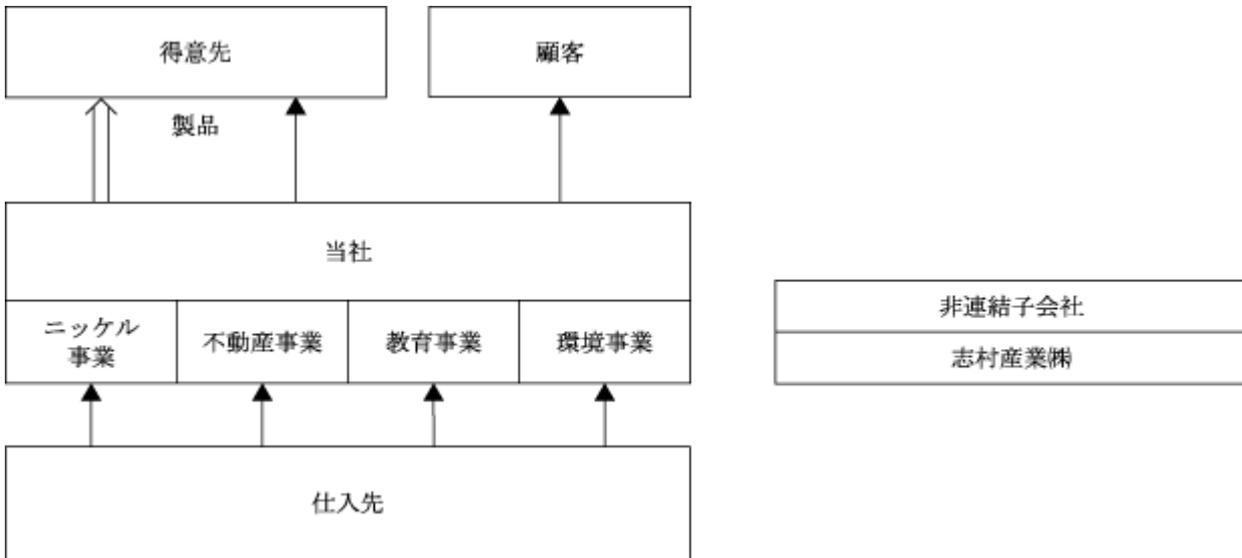
当社が製品として購入しておりますニッケルは、ロンドン金属取引所(LME)の相場により決定される国際市況商品であり、その時点での市場価格を反映させているため、仕入金額及び売上高は大きく変動する可能性があります。また為替変動の影響も受けます。このため、常に適正な在庫の確保に努めリスクの軽減を図っておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エス・サイエンス）、子会社1社（非連結会社）で構成され、主な事業の内容は、ニッケル事業、不動産事業、教育事業及び環境事業を営んでおります。

区 分	主 要 製 品 等
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売
不動産事業	土地、建物の売買、仲介及び賃貸
教育事業	学習塾の経営
環境事業	コンポスト化システム装置の販売

事業統計図は下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ニッケル事業・不動産事業・教育事業を中心に経営しておりますが、環境事業における販売、開発にも取り組み、経営の多角化を推進し各事業の機動的な活動により企業価値を高め株主・顧客・従業員並びに社会にとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益向上と財務体質の強化を経営目標として、事業の改革と業績向上に取り組んでおり、今後も各事業部門の改革と柔軟な営業活動により、黒字体質への転換と変革を目指し安定配当を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい環境の下でも利益を確保できる事業構造・体制を目指した展開を行ないます。

(4) 会社の対処すべき課題

業績回復に向けた事業構造の早期変革に取り組むことが最も重要であると認識しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,979	452,021
受取手形	87,121	83,688
売掛金	204,967	150,336
営業未収入金	32,610	20,923
有価証券	456,545	373,525
販売用不動産	1,011,247	878,368
商品	39,807	9,784
製品	55,921	64,821
仕掛品	2,768	3,445
原材料	21,887	2,389
前払費用	31,835	24,442
未収入金	53,291	49,208
預け金	2,360	2,175
その他	5,480	4,365
貸倒引当金	△6,514	△4,334
流動資産合計	2,580,311	2,115,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	699,922	699,667
減価償却累計額	△355,371	△357,443
建物(純額)	344,550	342,224
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	△26,856	△27,248
構築物(純額)	2,922	2,529
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	△186,107	△188,034
機械及び装置(純額)	2,395	467
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	△10,825	△13,209
車両運搬具(純額)	5,664	3,280
工具、器具及び備品	183,557	166,356
減価償却累計額	△170,275	△155,434
工具、器具及び備品(純額)	13,281	10,922
リース資産	5,685	10,005
減価償却累計額	△1,421	△2,678
リース資産(純額)	4,264	7,327
建設仮勘定	5,280	—
有形固定資産合計	378,359	366,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	1,773	976
電話加入権	12,852	12,852
無形固定資産合計	29,304	28,506
投資その他の資産		
投資有価証券	327,753	470,020
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	197,300	135,788
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	5,236	6,765
長期未収入金	20,136	24,812
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	10,936	12,825
貸倒引当金	△57,860	△69,911
投資その他の資産合計	581,937	658,736
固定資産合計	989,600	1,053,995
資産合計	3,569,911	3,169,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,184	77,801
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,193	1,949
未払金	51,512	45,577
未払費用	36,120	33,853
未払法人税等	28,810	28,491
未払消費税等	200,000	73,671
前受金	25,186	14,642
前受収益	4,085	1,360
預り金	10,414	10,261
賞与引当金	2,209	1,886
事業構造改善引当金	19,059	—
流動負債合計	492,776	339,495
固定負債		
長期借入金	646,000	596,000
長期前受収益	2,070	—
リース債務	3,244	5,704
繰延税金負債	7	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	7,608	9,306
役員退職慰労引当金	43,910	39,360
受入敷金保証金	17,737	11,251
資産除去債務	27,953	28,417
固定負債合計	748,530	690,039
負債合計	1,241,307	1,029,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,845,387	△4,238,103
利益剰余金合計	△3,845,387	△4,238,103
自己株式	△331,746	△331,747
株主資本合計	2,383,187	1,990,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,582	149,151
評価・換算差額等合計	△54,582	149,151
純資産合計	2,328,604	2,139,621
負債純資産合計	3,569,911	3,169,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	843,560	679,012
商品売上高	312,442	243,701
不動産事業売上高	59,519	202,981
教育関連事業収入	1,109,094	974,944
売上高合計	2,324,616	2,100,639
売上原価		
製品期首たな卸高	30,324	55,921
当期製品製造原価	870,843	713,808
合計	901,168	769,730
製品期末たな卸高	55,925	64,821
製品売上原価	845,243	704,908
商品期首たな卸高	5,791	39,807
当期商品仕入高	310,524	203,460
合計	316,315	243,268
商品他勘定振替高	—	9,123
商品期末たな卸高	39,807	9,784
商品売上原価	276,508	224,359
不動産事業売上原価	36,151	138,955
教育関連事業原価	1,043,315	918,338
売上原価合計	2,201,218	1,986,561
売上総利益	123,397	114,077
販売費及び一般管理費		
販売費	244,819	243,072
一般管理費	347,388	284,357
販売費及び一般管理費合計	592,208	527,429
営業損失(△)	△468,810	△413,351
営業外収益		
受取利息	66	19
受取配当金	9,110	10,874
不動産賃貸料	5,936	5,927
有価証券売却益	—	77,500
賞与引当金戻入額	—	1,147
役員退職慰労引当金戻入額	—	5,190
その他	13,754	20,647
営業外収益合計	28,867	121,306

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
売上割引	932	671
有価証券評価損	38,874	6,140
貸倒引当金繰入額	—	10,130
その他	1,772	931
営業外費用合計	41,578	17,872
経常損失(△)	△481,521	△309,916
特別利益		
受取和解金	7,669	1,722
役員退職慰労引当金戻入額	880	—
その他	2,104	70
特別利益合計	10,654	1,792
特別損失		
過年度損益修正損	3,862	—
投資有価証券評価損	380,713	61,459
事業撤退損	4,594	10,550
減損損失	4,177	1,286
訴訟損失引当金繰入額	75,291	—
貸倒引当金繰入額	33,429	—
事業構造改善引当金繰入額	22,288	—
貸倒損失	5,625	—
過年度消費税等	200,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,026	—
特別損失合計	739,008	73,297
税引前当期純損失(△)	△1,209,875	△381,421
法人税、住民税及び事業税	11,773	11,294
法人税等合計	11,773	11,294
当期純損失(△)	△1,221,648	△392,716

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	1,560,321	1,560,321
当期末残高	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計		
当期首残高	1,560,321	1,560,321
当期末残高	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,623,738	△3,845,387
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,221,648	△392,716
当期変動額合計	△1,221,648	△392,716
当期末残高	△3,845,387	△4,238,103
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,623,738	△3,845,387
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,221,648	△392,716
当期変動額合計	△1,221,648	△392,716
当期末残高	△3,845,387	△4,238,103
自己株式		
当期首残高	△331,746	△331,746
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△331,746	△331,747
株主資本合計		
当期首残高	3,604,836	2,383,187
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,221,648	△392,716
自己株式の取得	0	△1
当期変動額合計	△1,221,648	△392,717
当期末残高	2,383,187	1,990,469

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△175	△54,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54,406	203,734
当期変動額合計	△54,406	203,734
当期末残高	△54,582	149,151
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△175	△54,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54,406	203,734
当期変動額合計	△54,406	203,734
当期末残高	△54,582	149,151
純資産合計		
当期首残高	3,604,660	2,328,604
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,221,648	△392,716
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54,406	203,734
当期変動額合計	△1,276,055	△188,983
当期末残高	2,328,604	2,139,621

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,209,875	△381,421
減価償却費	31,077	35,964
原状回復費	—	13,700
減損損失	4,177	1,286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,026	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	380,713	61,459
訴訟損失引当金繰入額	75,291	—
事業構造改善引当金繰入額	19,059	—
貸倒損失	3,411	—
受取利息及び受取配当金	△9,176	△10,894
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,036	1,698
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,429	9,870
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△19,059
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,786	69,750
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△22,051	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,139	11,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218,103	173,006
売買目的有価証券の純増 (△) 減	38,874	△71,360
前渡金の増減額 (△は増加)	14,403	—
前払費用の増減額 (△は増加)	3,374	7,392
未収入金の増減額 (△は増加)	△28,550	4,083
預け金の増減額 (△は増加)	49,016	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△2,190
未払金の増減額 (△は減少)	△6,573	△5,934
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,070	△2,267
前受金の増減額 (△は減少)	7,606	△10,544
前受収益の増減額 (△は減少)	3,199	△2,724
預り敷金及び保証金の受入による収入	17,737	—
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△5,384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	189,484	△126,328
その他	△15,644	△6,311
小計	△690,847	△259,339
利息及び配当金の受取額	8,510	10,123
訴訟関連損失の支払額	△125,885	—
法人税等の支払額	△11,596	△11,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	△819,817	△260,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	1,300
有形固定資産の取得による支出	△19,855	△17,918
有価証券の売却による収入	53,856	154,053
長期貸付金の回収による収入	1,500	1,000
敷金及び保証金の回収による収入	6,477	50,636
敷金及び保証金の差入による支出	△20,559	△3,510
その他	△2,151	△2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,268	183,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,193	△1,319
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
その他	△130	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,324	△51,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△851,873	△128,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,853	565,979
現金及び現金同等物の期末残高	565,979	437,021

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) によっております。</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法 (その他の事業) 先入先出法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左 (その他の事業) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附帯設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 (2) 販売用不動産について 販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 販売用不動産について 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
<p style="text-align: center;">(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度における営業損失及び経常損失はそれぞれ1,715千円増加し、また同累計期間における税引前純損失は10,741千円増加しております。</p>	<p>—</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産土地 349,921千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 50,000千円</p> <p>長期借入金 646,000千円</p>	<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売不動産用土地 349,921千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 50,000千円</p> <p>長期借入金 596,000千円</p>
<p>2. 自己株式</p> <p>買取請求及び自己株式の取得での自己株式であります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 14,735,846株</p>	<p>2. 自己株式</p> <p>買取請求及び自己株式の取得での自己株式であります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 14,739,548株</p>
<p>3. 販売用不動産</p> <p>当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はありません。</p>	<p>3. 販売用不動産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4. 授権株式</p> <p>普通株式 1,800,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 1,020,698,682株</p> <p>自己株式 14,735,846株</p>	<p>4. 授権株式</p> <p>普通株式 1,800,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 1,020,698,682株</p> <p>自己株式 14,739,548株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業原価 10,711千円</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上原価 8,709千円</p> <p>2. 販売費の主な内容</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料 40,418千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 921千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 740千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 76,891千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 3,964千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 9,466千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払報酬 1,645千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 19,041千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 4,747千円</p> <p>3. 一般管理費の主な内容</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 55,021千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料 29,275千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 2,216千円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑給 7,171千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 57,737千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 1,072千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 5,127千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 34,141千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 71,402千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払報酬 26,459千円</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業原価 6,154千円</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上原価 14,329千円</p> <p>2. 販売費の主な内容</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料 42,326千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 234千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 5,289千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 74,925千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 8,945千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 6,235千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払報酬 892千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 24,087千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 4,494千円</p> <p>3. 一般管理費の主な内容</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 41,670千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料 26,741千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 624千円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑給 4,906千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 57,097千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 133千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 6,905千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 34,508千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 35,636千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払報酬 27,827千円</p>

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>7. 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>建物</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>工具器具 備品</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>建物附属 設備</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>電話 加入権</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、4,177千円の減損損失を計上しました。なお回収可能額は正味売却価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所・教室	建物	大阪府 大阪市他	296	事務所・教室	工具器具 備品	大阪府 大阪市他	1,715	事務所・教室	建物附属 設備	大阪府 大阪市他	726	事務所・教室	電話 加入権	大阪府 大阪市他	1,439	合計			4,177	<p>7. 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>工具器具 備品</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>建物附属 設備</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、1,286千円の減損損失を計上しました。なお回収可能額は正味売却価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所・教室	工具器具 備品	大阪府 大阪市他	761	事務所・教室	建物附属 設備	大阪府 大阪市他	524	合計			1,286
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																						
事務所・教室	建物	大阪府 大阪市他	296																																						
事務所・教室	工具器具 備品	大阪府 大阪市他	1,715																																						
事務所・教室	建物附属 設備	大阪府 大阪市他	726																																						
事務所・教室	電話 加入権	大阪府 大阪市他	1,439																																						
合計			4,177																																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																						
事務所・教室	工具器具 備品	大阪府 大阪市他	761																																						
事務所・教室	建物附属 設備	大阪府 大阪市他	524																																						
合計			1,286																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,735,721	125	—	14,735,846

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,735,846	3,702	—	14,739,548

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,702株は、単元未満株式の買取りによる増加であります

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 580,979千円	現金及び預金 452,021千円
拘束性預金 △15,000千円	拘束性預金 △15,000千円
現金及び現金同等物 565,979千円	現金及び現金同等物 437,021千円

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度より、当該関連会社が関係会社ではなくなったため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△7,608千円
(2) 退職給付引当金	△7,608千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 当期発生分の退職費用	2,081千円
(2) 退職給付費用	2,081千円

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△9,306千円
(2) 退職給付引当金	△9,306千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 当期発生分の退職費用	1,698千円
(2) 退職給付費用	1,698千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>事業構造改善引当金 7,755</p> <p>未払事業税 6,704</p> <p>その他 10,909</p> <hr/> <p>25,369</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 6,310,341</p> <p>投資有価証券 1,796,176</p> <p>減価償却超過額 55,024</p> <p>長期未収入金 37,002</p> <p>貸付金 24,210</p> <p>貸倒引当金 19,157</p> <p>その他 182,115</p> <hr/> <p>8,424,027</p> <p>繰延税金資産小計 8,449,397</p> <p>評価性引当金 $\Delta 8,442,393$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 7,003</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 7$</p> <p>資産除却債務 $\Delta 7,003$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 7,010$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 7$</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 6,816</p> <p>その他 2,821</p> <hr/> <p>9,637</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 3,728,954</p> <p>投資有価証券 1,764,218</p> <p>減価償却超過額 31,224</p> <p>長期未収入金 37,299</p> <p>貸付金 24,210</p> <p>貸倒引当金 23,635</p> <p>その他 145,160</p> <hr/> <p>5,754,703</p> <p>繰延税金資産小計 5,764,341</p> <p>評価性引当金 $\Delta 5,758,566$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 5,775</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務 $\Delta 5,775$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 5,775$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $-$</p>
<p>2 税引前当期純損失のため、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目別内訳は、記載しておりません。</p>	<p>2 税引前当期純損失のため、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目別内訳は、記載しておりません。</p>

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地権の返還時に係る原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6460%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
期首残高 (注)	27,497 千円	期首残高	27,953 千円
時の経過による調整額	456 千円	時の経過による調整額	463 千円
期末残高	27,953 千円	期末残高	28,417 千円

(注) 前事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準 第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 当事業年度における四半期貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する教育事業における校舎のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、東京（本社）並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金の加工・販売及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は中学受験及び高校受験のための学習塾の運営をしております。「環境事業」はコンポスト化システム装置の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,156,002	59,519	1,109,094	—	2,324,616
計	1,156,002	59,519	1,109,094	—	2,324,616
セグメント損失(△)	△6,126	△529	△108,138	△6,627	△121,421

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	922,713	202,981	974,944	—	2,100,639
計	922,713	202,981	974,944	—	2,100,639
セグメント損失(△)	△45,985	25,911	△107,673	△1,247	△128,994

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△121,421
全社費用(注)	△347,388
損益計算書の営業損失(△)	△468,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△128,994
全社費用(注)	△284,357
損益計算書の営業損失(△)	△413,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	サンユー不動産(株)	東京都千代田区	30,000	不動産業	(所有)	役員兼任1名	—	販売用不動産の共同購入	43,369	未収入金	43,771
					(被所有)			—	本社移転に係る支払手数料	1,400	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 支払手数料については、直近の市場価格を勘案して決定しております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	サンユー不動産(株)	東京都目黒区	30,000	不動産業	(所有)	役員の兼任1名	—	販売用不動産の共同購入	912	未収入金	44,683
					(被所有)			—	不動産事業に関わる業務報酬	5,800	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 支払手数料については、直近の市場価格を勘案して決定しております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たりの純資産(円)	2.31	2.12
1株当たりの当期純損失(円)	1.21	0.39
1株当たり配当金	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	1,221,648	392,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,221,648	392,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,962	1,005,960

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。